

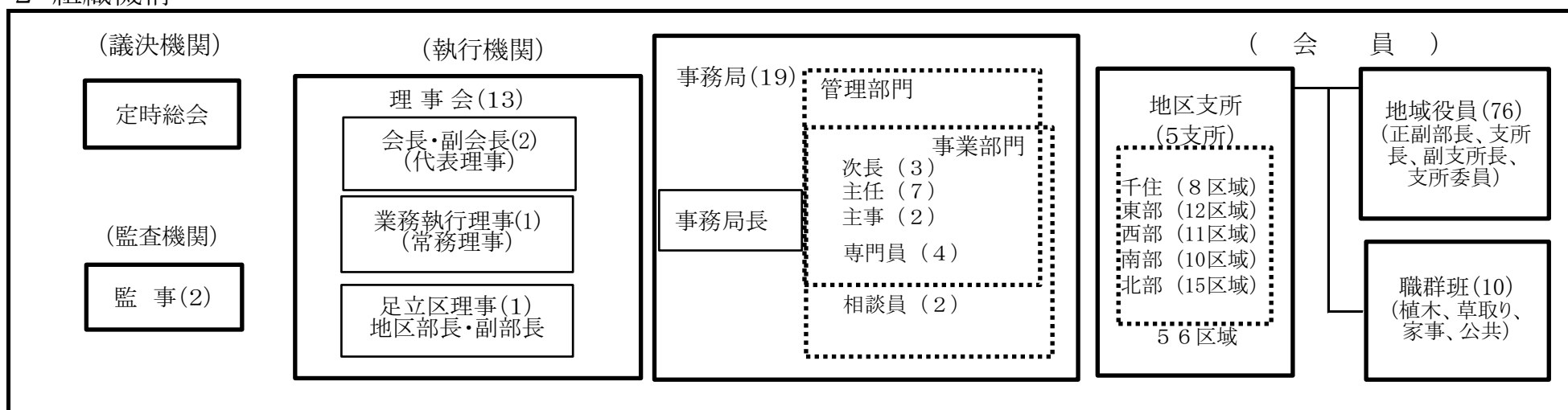
令和2年度公社等事業報告・収支決算説明書

令和3年3月31日現在

1 概要説明

名 称	公益社団法人足立区シルバー人材センター	所 在 地	足立区西保木間1丁目8番2号
設立年月日 公益認定	昭和53年4月20日(平成2年7月2日名称変更) 平成23年4月1日公益社団法人	代 表 者	会 長 櫻井 忠義
職 員 数	常勤13人、専門員4人、相談員2人 合計19人	基本財産	-----

2 組織機構



3 基本目標、基本理念及び主な公益目的事業

【基本目標】

高齢者の希望に応じて就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、活力ある地域社会に貢献する。

【基本理念】

- 1 自主的・自立的な組織理念
- 2 共働・共助の事業理念

【主な公益目的事業】

- 1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供
- 2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施
- 3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- 4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

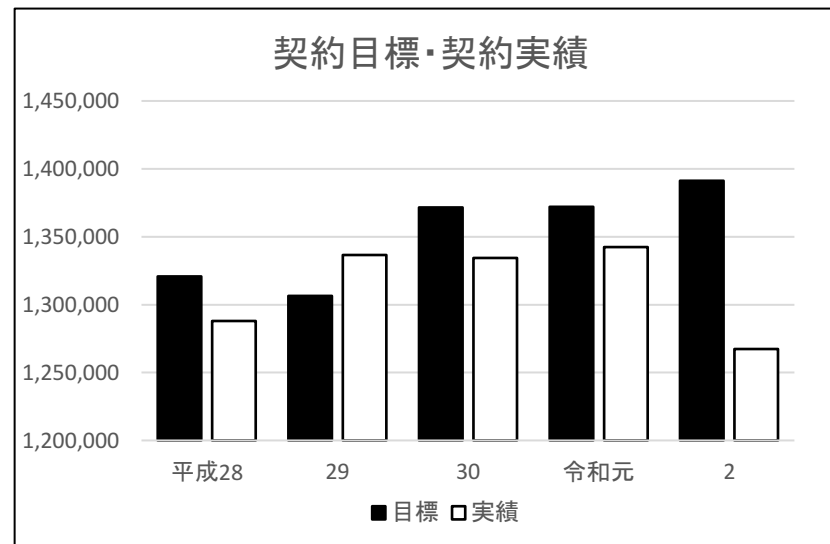
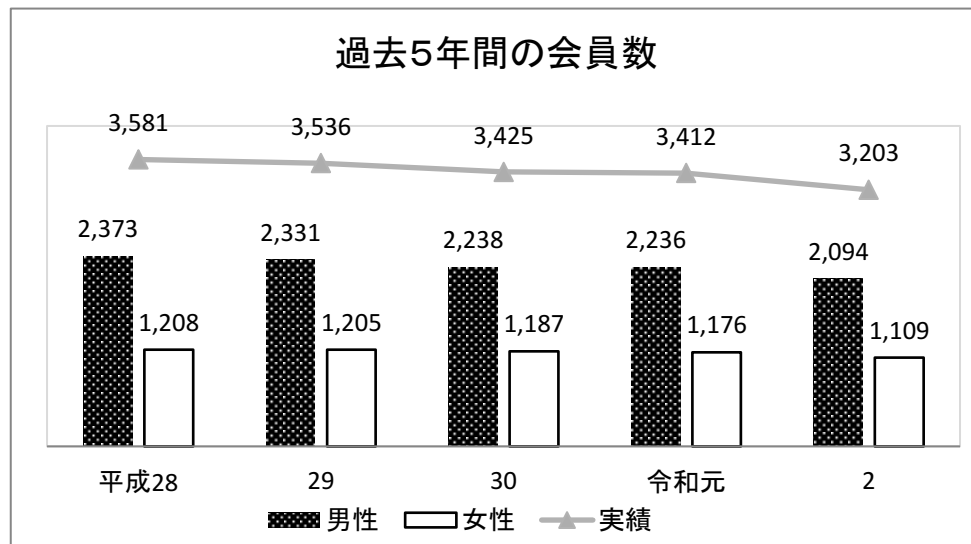
4 主な公益目的事業内容 ★は新規事業及び重点施策

【 】内は令和2年度 《 》内は令和元年度	
<p>1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供</p> <p>(1) 会員増強</p> <p>① センター広報紙の発行 (配布先は会員、警察、消防、所管課) 発行部数4,000/月《4,000/月》</p> <p>★ 新年号は、区民事務所、住区センター等に配布 5,000部 《新規》</p> <p>★ ② トキメキ広告及び記事の掲載 発行部数 340,000部/回 【22回】 《14回》</p> <p>③ センター事業案内チラシ新聞折込 折込部数 101,450部 【2回】 《1回》</p> <p>(2) 就業開拓</p> <p>① 事業所にリーフレットを投函し、新規の就業開拓を実施 630件/年</p> <p>② 家事援助サービス用チラシを地域ごとに配布 5,000部</p> <p>③ 区内バスの一部に広告掲載<東武バス 55台></p> <p>④ 竹ノ塚駅等構内にPR用ポスターを掲示 <竹ノ塚、北千住(2か所)></p>	<p>3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業</p> <p>ボランティア活動(街路・歩道のゴミ拾い、荒川河川敷・住区センター等外回りの清掃及び草取り、包丁研ぎ等)</p> <p>【14件】 《78件》</p> <p>4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営</p> <p>(1) 調査研究</p> <p>① 事業実績の分析 事業実績に基づき就業状況を理事会や委員会で分析</p> <p>② 事業所等調査 郵送件数【100件】</p> <p>今後の就業開拓につなげるために、区内発注者100社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施</p> <p>(2) 就業相談</p> <p>① 本部事務所 【589件】 《619件》</p> <p>② 支所・住区センター等(出張相談) 【66件】 《132件》</p> <p>(3) 企画運営</p> <p>① 安全管理委員会 【2回】 《5回》</p> <p>② 就業適正化委員会 【2回】 《4回》</p> <p>③ 会員増強専門委員会 【2回】 《4回》</p> <p>④ 就業開拓専門委員会 【2回】 《3回》</p> <p>⑤ 支所運営委員会 【2回】 《3回》</p>
<p>2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施</p> <p>① 安全管理講習 【中止】</p> <p>② 接遇研修 【347人参加】 《延べ1,883人参加》</p> <p>★ 令和2年度は、新入会員のみ実施(新型コロナの影響のため)</p> <p>③ 職能研修</p> <p>ア. 家事援助グループ研修 【延べ30人参加】《延べ782人参加》</p> <p>イ. エアコン班研修 【中止】 《24人参加》</p>	

5 過去5年間の会員数及び契約実績

年度	目標値	実績	男性	女性	対前年度増減	目標・実績差	平均年齢
平成28	3,670	3,581	2,373	1,208		△ 89	74.0才
29	3,680	3,536	2,331	1,205	△ 45	△ 144	74.4才
30	3,500	3,425	2,238	1,187	△ 111	△ 75	74.9才
令和元	3,500	3,412	2,236	1,176	△ 13	△ 88	75.3才
2	3,500	3,203	2,094	1,109	△ 209	△ 297	75.8才

目標	実績	目標・実績差
1,320,788	1,288,069	△ 32,719
1,306,377	1,336,513	30,136
1,371,500	1,334,276	△ 37,224
1,372,088	1,342,404	△ 29,684
1,391,250	1,267,396	△ 123,854



昨年度から出張入会等、就業相談の強化を行い、会員減少を抑制したが、緊急事態宣言の影響を受け、上半期の入会者数が伸び悩んだ。

6 令和2年度希望職群別登録及び実働状況

職群	職群名 (主な職種)	登録会員			実働会員		対 前年度
		男性	女性	計	令和元年度	令和2年度	
1	技術群 (自動車運転・教室講師等)	9	3	12	0	0	0
2	技能群 (植木、エアコンクリーニング、障子張り替え等)	75	0	75	50	51	1
3	事務整理群 (一般事務、受付等)	38	98	136	223	63	△ 160
4	管理群 (施設管理、自転車整理等)	808	24	832	817	895	78
5	折衝外交群 (販売・接客等)	1	1	2	0	0	0
6	軽作業群 (屋内外清掃、草取り、軽作業等)	1,007	587	1,594	1,696	1,601	△ 95
7	サービス群 (学童擁護、広報配布、家事援助サービス等) ＜内数、家事援助サービス希望会員＞	156	396	552	996	968	△ 28
		21	169	190	339	226	△ 113
計		2,094	1,109	3,203	3,782	3,578	

1 職群1、5について

発注者の指揮命令が生じる恐れが高い業務であるため、請負・委任契約に馴染みにくく、労働者派遣又は職業紹介によることが適切である。

希望登録(前職)を活かすには、センターが直接、運送事業免許や商品販売免許等を得て事業化するか、会員が(公財)東京しごと財団の派遣労働者になることで実働可能となるが、派遣については、理事会等でメリット、デメリットを検討していく。他団体の状況等を踏まえ継続して調査研究する。

2 コロナによる影響を大きく受けた職群

職群3の一般事務、受付等の「事務整理群」及び職群6、7の「軽作業群」、「サービス群」が減っている。

【減少】①「事務整理群」はコロナ禍でシルバーパス一斉受付や美術館・展覧会等の中止の影響をうけた。

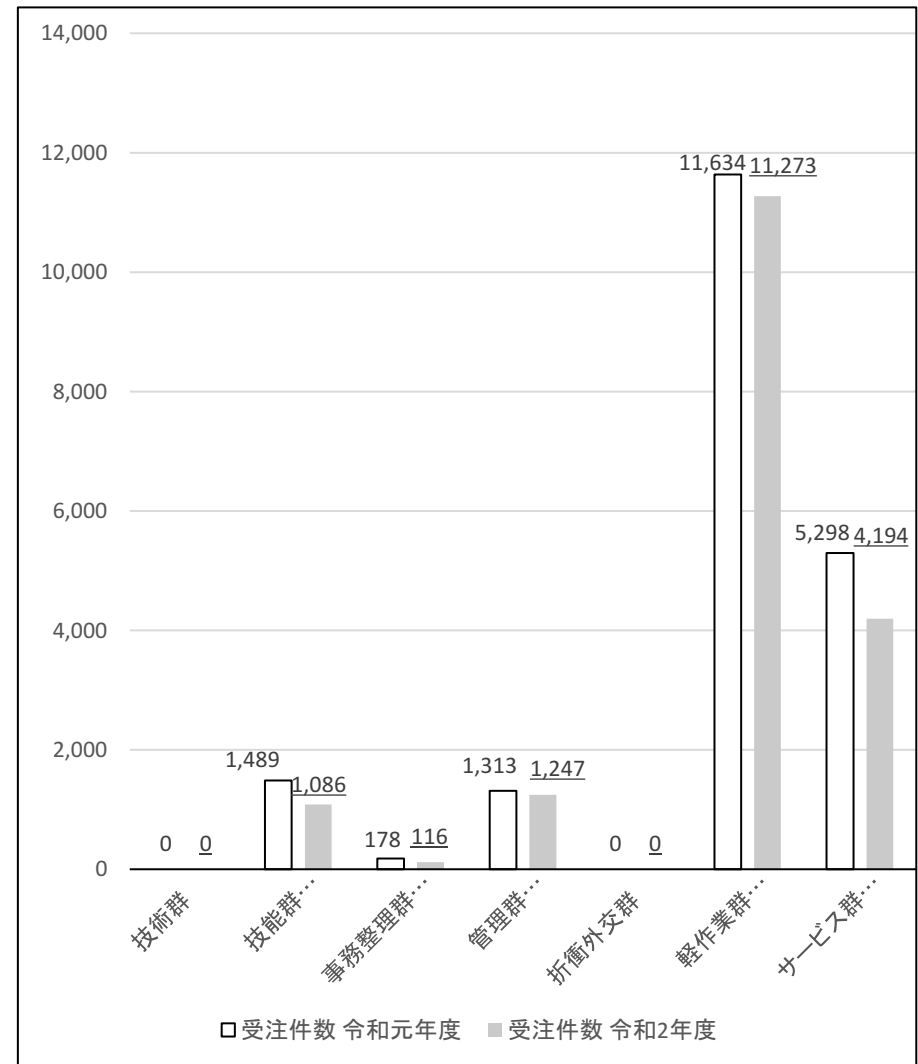
②「軽作業群」、「家事援助サービス等」は、感染拡大を危惧し、一時的に一般家庭からの新規受注を見合わせた。

【増加】「管理群」では、下半期の学校開放対応として就業会員を増員した。

必要な感染症防止対策を講じつつ、高齢者に最も配慮した適正就業の公益団体として評判を高めるため、広報戦略や会員主体の活動強化により、確実な会員確保に努めていく。

7 職群別実績(受注件数)

職群番号	職群名 (主な職種)	受注件数		対前年度
		令和元年度	令和2年度	
1	技術群	0	0	0
2	技能群 (植木、エアコンクリーニング、障子張り替え等)	1,489	1,086	△ 403
3	事務整理群 (一般事務、受付、毛筆筆耕等)	178	116	△ 62
4	管理群 (施設管理、自転車整理等)	1,313	1,247	△ 66
5	折衝外交群	0	0	0
6	軽作業群 (屋内外清掃、草取り、軽作業等)	11,634	11,273	△ 361
7	サービス群 (学童擁護、広報配布、家事援助サービス等)	5,298	4,194	△ 1,104
	<うち、家事援助サービス>	4,848	3,764	△ 1,084
計		19,912	17,916	△ 1,996
目標値		21,000	21,000	-



コロナによる影響から、植木や草取り、家事援助サービス等を中心に一般家庭から依頼を控える現象がみられた。また、民間企業では、休業や縮小による就業場面の制限影響が大きく、施設管理や屋内清掃が減少した。結果、総受注件数は目標値を14.6ポイント下回った。

8 正味財産増減計算書

☆は新型コロナの影響等により増減の大きかった科目

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

公益目的事業会計・法人会計

単位:円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	収益概要(主な増減理由)
受託事業収益				発注者から受託した事業による収入
☆受取配分金 <1>	1,199,048,532	1,269,451,957	△ 70,403,425	発注者から受けた配分金(1,199,048,532円/就業中止・縮小の影響による減 △70,403,425円)
受取材料費等 <2>	5,846,397	5,788,395	58,002	契約履行のために使用し発注者から受けた材料費(5,846,397円/消費税率変更による増 58,002円)
☆受取事務費 <3>	62,501,619	67,163,721	△ 4,662,102	発注者からの事務手数料(62,501,619円/就業中止・縮小の影響による減 △4,662,102円)
施設管理受託収益 <4>	1,577,086	2,368,859	△ 791,773	老人会館、授産場等における施設管理諸費相当額の受入額 (1,577,086円/老人会館休館による健康体操等行事中止による諸費の縮小による減 △791,773円)
受託事業収益計 <5>	1,268,973,634	1,344,772,932	△ 75,799,298	
受取会費				会員の年会費及び拠出金(配分金の2%)収入
正会員受取会費 <6>	3,286,000	3,528,000	△ 242,000	年会費 1,000円×3,286名分(3,286,000円/前年度より新規入会者242人減 △242,000円)
☆配分金拠出金受取会費 <7>	22,301,243	23,823,721	△ 1,522,478	就業配分金のうち2%を支所運営経費に充当(22,301,243円/<1>配分金減に連動して減 △1,522,478円)
受取会費計 <8>	25,587,243	27,351,721	△ 1,764,478	
受取補助金等				人件費、事業費に対する補助金
受取区補助金 <9>	119,442,995	118,232,954	1,210,041	人件費、事業費に対する区補助金(119,442,995円/職員昇給に伴う職員基本給等の増 1,210,041円)
受取連合交付金 <10>	7,329,000	6,836,000	493,000	連合経由の国庫補助金(7,329,000円/交付限度額増額による増 493,000円)
受取区コミュニティ施設活用補助金 <11>	720,000	720,000	0	お休み処(西部支所)事業に対する区コミュニティ施設活用商店街活性化事業費補助金
受取補助金等計 <12>	127,491,995	125,788,954	1,703,041	
雑収入				
受取利息 <13>	20	19	1	流動資産利息収入(足立成和信用金庫、城北信用金庫、ゆうちょ銀行、みずほ銀行)
☆雑収益 <14>	2,926,721	416,602	2,510,119	消費税還付(2,890,832円/リース資産取得【PC、サーバー等入れ替え】による増)
雑収入計 <15>	2,926,741	416,621	2,510,120	
経常収益計 <16>	1,424,979,613	1,498,330,228	△ 73,350,615	

(2) 経常費用 公益目的事業会計

単位:円

科目	当年度	前年度	増減	費用概要(主な増減理由)
事業費				
☆ 支払配分金 <17>	1,199,048,532	1,269,451,957	△ 70,403,425	<1>と同額。会員へ支払う配分金(就業中止・縮小の影響による減 参考:1人当たり配分金/月=38,195円)
支払材料費等 <18>	5,801,546	5,651,029	150,517	契約履行のために使用した材料費の業者へ支払分(5,801,546円/材料使用増加による増 150,517円)
職員基本給 <19>	49,713,090	49,009,546	703,544	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(49,713,090円/職員昇給に伴う増 703,544円)
職員特別手当 <20>	18,841,050	19,127,080	△ 286,030	正規職員期末・勤勉手当事業費分(18,841,050円/支給月数減少による減 △286,030円)
職員諸手当 <21>	15,760,001	14,988,133	771,868	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(15,760,001円/職員1名減(病休)に伴う超勤勤務増加による増 771,868円)
法定福利費 <22>	13,984,862	14,663,845	△ 678,983	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(13,984,862円/「厚生年金基金」制度変更による支出科目変更に伴う減 △678,983円)
福利厚生費 <23>	480,741	490,999	△ 10,258	正規・嘱託・非常勤職員事業費分(480,741円/健康診断未受診(1名)による減 △10,258円)
退職給付費用 <24>	6,919,003	6,083,793	835,210	正規・嘱託・事業費分(6,919,003円/「厚生年金基金」制度変更による支出科目変更等に伴う増 835,210円)
減価償却費 <25>	4,855,754	4,804,385	51,369	什器備品等減価償却費事業費分(4,855,754円/留守番電話装置設置等による増 51,369円)
臨時雇賃金 <26>	5,208,353	5,500,187	△ 291,834	臨時職員賃金(5,208,353円/緊急事態宣言下における勤務日数抑制による減 △291,834)
旅費交通費 <27>	908,790	1,307,434	△ 398,644	委員・役員の費用弁償等事業費分(908,790円/委員会・会議の中止、職員出張回数の減 △398,644円)
通信運搬費 <28>	3,764,292	3,976,087	△ 211,795	会員連絡用経費、電話料・郵送料等事業費分(3,764,292円/就業中止・縮小による郵送料・電話料減 △211,795円)
会議費 <29>	24,477	16,632	7,845	就業会議費等(24,477円/新規家事援助会議茶代の増 7,845円)
☆ 消耗品費 <30>	4,840,210	6,725,781	△ 1,885,571	老人会館・授産場等施設管理消耗品(923,438円/老人会館休館等に伴う諸費の縮小による減 △680,853円) ボランティア活動消耗品(110,291円/感染症拡大防止に伴う中止による減 △444,474円) 事業費分消耗品(3,806,481円/トナー等の事務用品及びコピー用紙等の購入量の減 △760,244円)
修繕費 <31>	0	169,128	△ 169,128	就業機材等修繕費(0円/消毒器の修理・西部支所入口修理の修繕未実施による減 △169,128円)
印刷製本費 <32>	3,339,424	3,306,418	33,006	普及啓発用パンフレット・チラシ、作業日報等印刷代(3,339,424円/印刷枚数の増 33,006円)
光熱水料費 <33>	1,558,950	1,483,503	75,447	西保木間複合施設、西部支所の電気料金・水道料金・ガス料金事業費分(1,558,950円 光熱水費の減 △75,447円)
賃借料 <34>	6,479,846	6,531,329	△ 51,483	車両リース料、コピー・印刷機等リース料事業費分(6,479,846円/就業機会減少に伴う車両借上げ回数減 △51,483円)
燃料費 <35>	826,115	1,099,584	△ 273,469	車両燃料費等(826,115円/就業機会減少に伴う車両使用頻度減 △273,469円)
保険料 <36>	10,306,038	10,497,444	△ 191,406	シルバー保険料、各種車両任意保険料等事業費分(10,306,038円/会員数・契約額減少に伴う保険料減 △191,406円)
手数料 <37>	160,830	156,241	4,589	振込手数料等(160,830円/振込件数の増 4,589円)
委託費 <38>	37,577,351	37,920,501	△ 343,150	「トキメキ」広告・記事掲載委託料(3,019,962円/掲載回数拡大による増 1,062,134円) 接遇研修委託・自転車点検委託(776,774円/接遇研修・自転車点検回数縮小による減 △916,366円) 業務システム改修(853,600円/改元による改修分減 △491,020)
☆ 諸謝金 <39>	1,069,425	2,341,860	△ 1,272,435	就業開拓・家事援助等研修謝礼金(1,069,425円/就業開拓・研修回数減 △1,272,435円)
租税公課 <40>	1,162,000	1,483,600	△ 321,600	契約用収入印紙税等(1,162,000円/契約件数減少に伴う減 △321,600)
貸倒引当金繰入額 <41>	0	33,500	△ 33,500	貸倒引当金繰入額(0円/期末残高より期首残高の方が上回ったため繰入しない △33,500円【(69)戻入益6,480円】)
負担金 <42>	30,000	40,000	△ 10,000	イベント・研修参加負担金等(30,000円/イベント・研修中止に伴う減 △10,000円)
雑費 <43>	110,030	26,196	83,834	損失補てん金等(110,030円/鍵紛失、クレームによる未収金補てん増 83,834円)
事業費計 <44>	1,392,770,710	1,466,886,192	△ 74,115,482	

(2) 経常費用

法人会計

単位:円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	費用概要(主な増減理由)
管理費				
職員基本給 <45>	10,460,166	10,292,526	167,640	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(10,460,166円/職員昇給に伴う増 167,640円)
職員特別手当 <46>	4,710,263	4,781,770	△ 71,507	正規職員期末・勤勉手当管理費分(4,710,263円/支給月数減少による減 △71,507円)
職員諸手当 <47>	3,862,547	3,666,229	196,318	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(3,862,547円/職員1名減(病休)に伴う超勤増加による増 196,318円)
法定福利費 <48>	3,176,376	3,288,674	△ 112,298	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(3,176,376円/「厚生年金基金」制度変更による支出科目変更に伴う減 △112,298円)
福利厚生費 <49>	105,811	108,582	△ 2,771	正規・嘱託・非常勤職員管理費分(105,811円/健康診断未受診(1名)による減 △2,771円)
退職給付費用 <50>	1,652,916	1,468,448	184,468	正規・嘱託・管理費分(1,652,916円/「厚生年金基金」制度変更による支出科目変更等に伴う増 184,468円)
減価償却費 <51>	1,158,318	1,152,925	5,393	什器備品等減価償却費管理費分(1,158,318円/留守番電話装置設置等による増 5,393円)
会議費 <52>	0	89,790	△ 89,790	総会等会議費(0円/感染症拡大防止に伴う定時総会規模縮小による茶代等の減 △89,790)
☆ 旅費交通費 <53>	710,692	1,012,414	△ 301,722	委員・役員の費用弁償等管理費分(710,692円/理事会書面開催、定時総会規模縮小、職員出張回数の減 △301,722円)
通信運搬費 <54>	277,824	288,486	△ 10,662	会員連絡用経費、電話料・郵送料等事業費分(277,824円/就業中止・縮小による郵送料・電話料減 △10,662円)
☆ 消耗品費 <55>	434,779	994,267	△ 559,488	管理費分消耗品(434,779円/トナー等の事務用品及びコピー用紙等の購入量の減 △559,488円)
修繕費 <56>	28,160	0	28,160	事務所印刷機修理費(28,160円/昨年度は修理実績なしのため 28,160円増)
印刷製本費 <57>	404,910	429,400	△ 24,490	総会資料・事務封筒等の印刷代管理費分(404,910円/定時総会規模縮小による印刷枚数減 △24,490円)
光熱水料費 <58>	87,706	83,009	4,697	西保木間複合施設の電気料金・水道料金・ガス料金事業費分(87,706円/光熱水費の増 4,697円)
賃借料 <59>	621,612	620,198	1,414	コピー・印刷機・FAX等リース料管理費分(621,612円/FAXリース料 減 △1,414円)
保険料 <60>	225,352	225,654	△ 302	役員賠償・個人情報取扱事業者・火災保険等保険料(225,352円/火災保険料減額による減 △302円)
手数料 <61>	51,597	49,618	1,979	振込手数料等(51,597円/振込件数の増 1,979円)
委託費 <62>	2,532,088	2,679,976	△ 147,888	コピー・印刷機・FAX等保守料等管理費分(440,023円/FAX保守料の減 △5,394円) 業務システム改修(213,400円/改元による改修分減 △142,494)
租税公課 <63>	4,600	4,600	0	収入印紙税等(4,600円/登記用印紙【増減なし】)
負担金 <64>	210,100	220,840	△ 10,740	全シ協会費・各種負担金(210,100円/名刺交換会等の中止による減 △10,740円)
支払利息 <65>	307,041	206,050	100,991	パソコン等リース債務利息相当額(307,041円/新リース契約に伴う支払利息の増 100,991円)
雑費 <66>	5,000	9,320	△ 4,320	香典(5,000円/事故見舞金減による減 △4,320円)
管理費計 <67>	31,027,858	31,672,776	△ 644,918	

I 一般正味財産増減の部

2. 経常外増減の部

公益目的事業会計・法人会計

(1) 経常外収益

単位:円

(2) 経常外費用

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(1) 経常外収益 <68>			
貸倒引当金戻入益 <69>	6,480	0	6,480
経常外収益計 <70>	6,480	0	6,480
(2) 経常外費用 <71>			
経常外費用計 <72>	0	0	0
当期経常外増減額 <73>	6,480	0	6,480

一般正味財産増減の部	当 年 度	前 年 度	増 減
経常収益計 <74>	1,424,979,613	1,498,330,228	△ 73,350,615
経常費用計 <75>	1,423,798,568	1,498,558,968	△ 74,760,400
経常外収益計 <76>	6,480	0	6,480
経常外費用計 <77>	0	0	0
当期一般正味財産増減額 <78>	1,187,525	△ 228,740	1,416,265
一般正味財産期首残高 <79>	166,041,506	166,270,246	△ 228,740
一般正味財産期末残高 <80>	167,229,031	166,041,506	1,187,525

II 正味財産期末残高

正味財産期末残高 <81>	167,229,031	166,041,506	1,187,525
---------------	-------------	-------------	-----------